

明日 への 話題

「年金」と 「Pension」



日本投資者保護基金
理事長

おおく ぼ よしお
大久保 良夫

「年金」は英語では「pension」である。しかし、日本人と米国人とでは、この言葉に対する感覚が違うらしい。試しに米国の投資信託関係者に、「米国では401(k)のような典型的な確定拠出年金をpensionと呼ぶか?」と聞いてみた。答えは口をそろえてNoだった。確かに、401(k)は税法の条文名で、本来は給与である拠出金額分が実際には本人には支給されないので一定年齢になって引き出した時に課税されるという課税繰延制度である。退職後に備えた資産形成を可能にする税制優遇制度だが、他者から支給を受けるものではない。

「それでは、Social Securityはpensionか?」と聞いたら、これも答えはNo。Social Securityとは、文字通り、高齢者の貧困を緩和する目的で導入された「社会保障」であり、退職後の生活に豊かさを与えるものではなく、公的年金の機能を果たしてはいるが、普通はこれをpensionとは呼ばないという。長寿化する国民の退職後の生活の充実を現役層の拠出（雇用税）の引上げによって賄おうとすれば、経済の活性化を犠牲にしようという考え方が幅広く共有されているのだろう。

「ならば、米国ではpensionはないのか?」と聞くと、「pensionとは退職後に定期的に給付されるものであり、『確定給付プラン』による給付はpension」との答え。ただし、民間企業のうち確定給付プランを提供している社はかなり少なくなっており、自分で投資先が選べて、転職しても利用可能な確定拠出プランの方が主流になっているという。

最近まで、日本人の「年金」への関心は公的年金とその「給付」に集中していて、私的年金や「拠出」に注目する議論はあまり聞かれなかったように思う。一方、米国人の関心は「給付」よりも「拠出」や拠出分の評価にあるようだ。401(k)など退職後に備えた積立分が家計資産に占める比重も高い。

米国と日本では、人口動態、雇用慣行、会社や政府に期待する役割などの違いも大きい。しかし、世界の流れを見ると、米国のみならず多くの国で、国民の長寿を経済的に支える仕組みの構成は、公的年金から私的年金へ、確定給付プランから確定拠出プランへと、その重点を移している。特に、確定拠出プランへの拠出は確実に個人個人の資産を形成するのみならず、金融資本市場に還元されて国全体の資本形成にも寄与する。資産運用立国の構想が、iDeCoの拡充策などと相まって、家計の資産形成だけでなく、国全体の資本形成をも念頭に置いて、今後さらに発展していくことを期待したい。